

ペルー

Republic of Peru

	2013年	2014年	2015年
①人口：3,115万人（2015年）			
②面積：128万5,216km ²			
③1人当たりGDP：6,021米ドル （2015年）			
④実質GDP成長率（%）	5.9	2.4	3.3
⑤消費者物価上昇率（%）	2.9	3.2	4.4
⑥失業率（%）	4.0	3.7	n.a.
⑦貿易収支（100万米ドル）	504	△1,509	△3,150
⑧経常収支（100万米ドル）	△8,582	△8,196	△8,373
⑨外貨準備高（100万米ドル）	65,663	62,308	61,485
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	60,830	64,512	68,244
⑪為替レート（1米ドルにつき、 ソル、期中平均）	2.702	2.839	3.185

〔注〕⑤：リマ首都圏の消費者物価上昇率（期末値）、⑥：全国都市部の失業率、⑦：国際収支ベース（財のみ）
〔出所〕①②：国家統計情報庁（INEI）、③：IMF、④⑤⑦～⑪：ペルー中央準備銀行、⑥：労働雇用促進省（MTPE）

2015年のペルー経済は、堅調な内需に支えられ、実質GDP成長率は3.3%となり4年ぶりに前年を上回った。鉱物資源の国際価格の下落により輸出額が減少し、貿易収支赤字が拡大した。対内直接投資額は主力の鉱業分野で資源価格下落を背景に投資を手控える動きが目立ち、3年連続で前年を下回った。2016年は7月に発足した新政権の下で公共投資やインフラ整備が進むと期待されており、2015年を上回る経済成長を見込む。

鉱業を中心とする伝統産業で生産拡大

2015年の実質GDP成長率は3.3%となり、17年連続のプラス成長に。前年から引き続き国内総固定資本形成が落ち込んだが、民間最終消費支出、政府最終消費支出が伸び、実質GDP成長率は4年ぶりに前年（2.4%）を上回った。中国、米国経済の先行き不透明感、銅など鉱物資源の国際価格下落により鉱業分野を中心に投資を控える動きが目立ち、民間投資は前年比マイナス4.4%と落ち込んだ。積極的な財政支出を行った結果、中央政府による投資は伸びた。他方、地方については、鉱業分野からの税収が落ち込み、中央から地方への鉱業カノン税還付金が前年比24.1%減と落ち込んだこと、2014年10月の統一地方選挙後の2015年1月に発足した地方政府による予算執行が遅れたことなどから投資が伸び悩み、公的投資は前年比マイナス7.5%となった。民間最終消費支出は、賃金増などに支えられ家計部門を中心に好調で、前年比3.4%増となった。財政責任・透明法が定める財政赤字の

上限を2015年にGDPの1%から2%までと拡大した結果、政府最終消費支出は前年比9.5%増となった。

GDPを経済活動別でみると、寄与度の高い順に鉱業・炭化水素（1.1ポイント）、その他サービス（0.6ポイント）、金融・保険・年金（0.5ポイント）、商業・自動車修理（0.4ポイント）、通信（0.3ポイント）となっている。GDPに占める割合の大きい製造業、2013年まで経済成長を牽引した建設は前年割れで経済成長を下押しした。

中国経済の減速による国際資源価格の下落、米国の利上げ観測により現地通貨ソル安が進んだ。潤沢な外貨準備高を背景にペルー中央準備銀行（中銀）が積極的な為替介入を行ったため、ソルの対ドルレートの切り下げ幅は14.6%にとどまったものの、インフレ圧力が高まり、2015年の消費者物価上昇率（期末値）は中銀のインフレターゲット（1～3%）を超える4.4%となった。中銀は2015年12月以降、政策金利を3回引き上げて4.25%としたが、2016年に入っても消費は堅調さを維持している。

法人税減税による税収減や中央政府の財政支出増などの景気浮揚策により2015年の財政赤字はGDP比2.1%へと拡大した。前年まで黒字を維持してきた基礎的財政収支も1.1%の赤字となった。その結果、公的債務残高は前年比23.8%増の418億ドル8,600万ドルに拡大したが、対GDP比では23.3%と低水準にとどまっており、主要格付け機関による格付けは投資適格を維持、見通しも安定的となっている。

2016年7月28日に中道右派政党ペルーアノス・ポル・

表1 ペルーの需要項目別実質GDP成長率

（単位：%）

	2014年	2015年				
		Q1	Q2	Q3	Q4	
実質GDP成長率	2.4	3.3	1.8	3.1	3.2	4.7
民間最終消費支出	4.1	3.4	3.4	3.3	3.4	3.4
政府最終消費支出	10.1	9.5	5.7	12.3	6.5	12.7
国内総固定資本形成	△2.1	△5.0	△6.7	△8.6	△4.2	△1.2
財貨・サービスの輸出	△0.8	3.5	△1.7	0.7	3.8	10.8
財貨・サービスの輸入	△1.2	2.2	1.6	2.1	1.5	3.8

〔注〕四半期の伸びは前年同期比。

〔出所〕ペルー中央準備銀行

エル・カンビオ（PPK）のペドロ・クチンスキー氏が大統領に就任した。投資促進、インフラ整備の推進、産業構造の多角化、減税などを選挙公約に掲げており、ペルーの開放経済路線は引き継がれる見通しだ。2016年は銅などの鉱業分野への投資や政府消費、公共投資が経済成長を牽引し、実質GDP成長率は、経済財政省（MEF）が3.8%、中銀が4.0%（いずれも2016年6月時点）と見込む。

■伝統産品輸出の大幅減で貿易赤字が拡大

国家税務監督庁（SUNAT）によると、2015年の輸出額は前年比13.6%減の333億7,600万ドル、輸入額は9.7%減の380億8,200万ドル、貿易収支は47億600万ドルの赤字となった。貿易赤字は3年連続、前年の35億3,100万ドルから大幅に拡大した。輸出の減少は、銅、石油派生製品、天然ガス、魚粉など輸出額の約7割を占める伝統産品の輸出が前年比16.2%減と急落したことによる。

輸出を品目別にマイナスの寄与度が大きかった順にみると、銅（地金・精鉱）が前年比7.8%減の81億7,500万ドル、石油派生製品が47.2%減の17億3,300万ドル、天然ガスが42.9%減の4億4,900万ドルとなり、伝統産品の輸出が落ち込んだ。銅（地金・精鉱）は輸出数量は伸びたが、国際価格（LME、期中平均）が前年比19.7%減となり、輸出単価が大きく落ち込んだ。石油派生製品、天然ガスは、国際原油価格の低迷を背景に生産が停滞したことに加えて、ガス・パイプラインが破断する問題が生じて生産活動に影響を与えた。

輸出額の約3割を占める非伝統産品は前年比7.3%減の108億7,000万ドルとなった。幅広い品目で輸出が前年割れとなる中、輸出額全体の13.1%を占める農産品は前年比4.0%増の43億6,800万ドルと堅調だった。その内訳をみると、最大の輸出農産品である生鮮ブドウは、前年比9.0%増の7億ドルと好調だった。輸出額、輸出数量ともに世界1位（世界主要国の輸出統計の比較による）のアスパラガスも8.7%増の4億1,800万ドルと堅調だった。輸出数量世界2位の生鮮・乾燥アボカドは前年比1.5%増の3億500万ドルとわずかに伸びた。これら輸出農産品の多くは太平洋沿岸で栽培されるが、エルニーニョ現象による天候不順の被害は内陸部が中心だったため、影響は最小限に抑えられた。

国・地域別輸出では、最大の輸出相手国である中国向けが、前年比4.9%増の73億8,700万ドルとなった。次いで米国が19.1%減の49億9,200万ドルとなった。中国向けは、銅鉱、銀鉱、鉛鉱、亜鉛鉱（いずれも精鉱含む）および魚粉の輸出が伸びたことが輸出額増加の主因だ。米国向けに大幅な落ち込みは石油派生製品の輸出減による

表2 ペルーの主要品目別輸出入<通関ベース>

（単位：100万ドル、%）

輸出（FOB）				
	2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率
伝統産品	26,758	22,430	67.2	△16.2
銅（地金・精鉱）	8,866	8,175	24.5	△7.8
金	5,768	5,675	17.0	△1.6
亜鉛（地金・精鉱）	1,504	1,507	4.5	0.2
鉛（地金・精鉱）	1,139	1,090	3.3	△4.3
石油派生製品	3,280	1,733	5.2	△47.2
天然ガス	786	449	1.3	△42.9
魚粉	1,338	1,149	3.4	△14.1
非伝統産品	11,723	10,870	32.6	△7.3
農産品	4,202	4,368	13.1	4.0
生鮮ブドウ	642	700	2.1	9.0
生鮮・乾燥アボカド	300	305	0.9	1.5
生鮮・冷蔵アスパラガス	384	418	1.3	8.7
繊維製品	1,807	1,329	4.0	△26.5
化学品	1,522	1,402	4.2	△7.9
水産品	1,189	952	2.9	△20.0
合計	38,646	33,376	100.0	△13.6
輸入（CIF）				
	2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率
原材料・中間財	19,441	16,483	43.3	△15.2
工業用	12,043	11,256	29.6	△6.5
燃料・潤滑油	5,943	3,892	10.2	△34.5
農業用	1,455	1,335	3.5	△8.3
資本財	13,665	12,698	33.3	△7.1
工業用	9,148	8,288	21.8	△9.4
輸送機器	2,789	2,681	7.0	△3.9
建築資材	1,579	1,562	4.1	△1.1
農業用	149	168	0.4	13.2
消費財	9,035	8,890	23.3	△1.6
非耐久消費財	4,718	4,812	12.6	2.0
耐久消費財	4,317	4,078	10.7	△5.5
その他	36	11	0.0	△67.7
合計	42,177	38,082	100.0	△9.7

〔出所〕国家税務監督庁（SUNAT）

ものだ。

輸入を財別にみると、原材料・中間財、資本財、消費財はそれぞれ15.2%減、7.1%減、1.6%減となりいずれも縮小したが、消費財は微減となった。原材料・中間財、資本財の減少は、国際原油価格の下落、鉱業分野で投資を控える動きが増えて建機など機械類の調達が増減したこと、繊維・縫製業の生産減少により原材料の調達が減ったことが背景にある。消費財は、好調な民間消費、政府消費を背景に、非耐久消費財が前年比2.0%増に。自動車の輸入減が耐久消費財の輸入額を下押しした。

国・地域別輸入では、最大相手国の中国が前年比2.7%減の86億7,000万ドル、2位の米国が10.9%減の78億2,800万ドルに。EU28は9.7%減、メルコスールは11.2%減、アンデス共同体は26.2%減と軒並み前年比で減少した。

■炭化水素、鉱業分野への投資が大幅減

対内直接投資額（国際収支ベース、ネット、フロー）は

表3 ペルーの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2014年		2015年		2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
NAFTA	9,476	7,855	23.5	△17.1	11,559	10,306	27.1	△10.8
米国	6,173	4,992	15.0	△19.1	8,782	7,828	20.6	△10.9
カナダ	2,566	2,318	6.9	△9.7	853	753	2.0	△11.8
メキシコ	737	546	1.6	△26.0	1,925	1,724	4.5	△10.4
EU28	6,462	5,339	16.0	△17.4	4,939	4,462	11.7	△9.7
スペイン	1,364	1,091	3.3	△20.0	762	705	1.9	△7.6
スイス	2,662	2,677	8.0	0.6	201	157	0.4	△21.9
アンデス共同体	2,750	2,172	6.5	△21.0	3,646	2,689	7.1	△26.2
コロンビア	1,230	874	2.6	△28.9	1,244	1,292	3.4	3.9
エクアドル	866	705	2.1	△18.6	1,776	1,010	2.7	△43.1
ボリビア	654	593	1.8	△9.4	626	387	1.0	△38.2
チリ	1,543	1,073	3.2	△30.5	1,279	1,210	3.2	△5.4
メルコスール	2,329	1,422	4.3	△38.9	3,559	3,161	8.3	△11.2
ブラジル	1,595	1,072	3.2	△32.8	1,994	1,932	5.1	△3.1
アルゼンチン	181	132	0.4	△27.3	1,251	860	2.3	△31.3
その他	13,422	12,837	38.5	△4.4	16,994	16,097	42.3	△5.3
中国	7,043	7,387	22.1	4.9	8,915	8,670	22.8	△2.7
日本	1,584	1,117	3.3	△29.5	1,105	1,073	2.8	△2.9
韓国	1,210	1,089	3.3	△10.0	1,381	1,286	3.4	△6.9
合計	38,646	33,376	100.0	△13.6	42,177	38,082	100.0	△9.7

[注] アンデス共同体：ボリビア、コロンビア、エクアドル、ペルー。メルコスール：ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイ、ベネズエラ。

[出所] 国家税務監督庁 (SUNAT)

前年比13.0%減の68億6,100万ドルとなり、3年連続で減少した。そのうち30億5,800万ドルが株式の取得などの出資、29億4,900万ドルが再投資だった。対内直接投資を業種別にみると、非金融サービスが29億3,100万ドルとなり、全体の約4割を占めた。鉱業は投資を控える動きが目立ち、前年比42.3%減の14億7,000万ドルにとど

表4 ペルーの業種別対内直接投資

<国際収支ベース、ネット・フロー>

(単位：100万ドル、%)

	2014年		2015年	
	金額	金額	金額	伸び率
炭化水素	1,049	△165		-
鉱業	2,549	1,470		△42.3
金融	1,031	1,042		1.1
サービス (非金融)	2,256	2,931		29.9
製造業	735	1,386		88.6
エネルギー・その他	265	198		△25.3
合計	7,885	6,861		△13.0

[出所] ペルー中央準備銀行

まった。原油価格の低迷を受けて炭化水素分野の投資の落ち込みも大きかった。ペルーの調査会社のアポヨ・コンサルトリアによると、非金融サービス分野ではショッピングセンターなどの商業、不動産、スーパーなど小売りへの投資が多かった。2015年は全国でショッピングセンターが4カ所、デパートが9店舗開店したが、デパート1店舗を除いてチリ資本が参画、商業・小売り分野での同国資本の存在感は大きい。日本企業も小売りに参入。日本やアジア諸国で

価格均一ショップを展開するワッツ (大阪) は、リマ市内のショッピングセンター内に「コモノヤ」一号店を2015年3月に開店して以降、3店舗まで拡大した。2016年にはさらに3店舗、2017年までに10店舗を目指す。

エネルギー鉱山省によると、鉱業分野への投資額は3年連続で前年割れとなったものの、銅の需要回復を見込

表5 ペルーの対内直接投資事例 (2015年)

(単位：100万ドル)

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
鉱業	フリーポート・マクモラン・カッパー・アンド・ゴールド、住友金属鉱山、住友商事	米国、日本、ペルー	12月	1,617	セロベルデ銅鉱山 (アレキパ州) の生産設備が拡張され、2015年9月に操業開始。2016年第一四半期からフル稼働し、日量36万トンの生産キャパシティ (鉱石ベース) を見込む。
鉱業	中国五鉱集团公司	中国	12月	1,504	2016年1月にラスバンバス銅鉱山 (アプリマック州) から中国へ銅2万2,600トン (精鉱ベース) を初輸出 (精鉱ベース)。2016年に25万~30万トン、2017年には、40万トン (精鉱ベース) の銅生産を見込む。
炭化水素	オデブレヒト、エナガス、グラニャ・モンテロ	ブラジル、スペイン、ペルー	8月	1,334	ペルー南部ガス・パイプライン計画の投資額は10億ドルを超え、その建設は2015年8月時点で全体の29%まで到達。
エネルギー	チェベス	ノルウェー	9月	636	スタットクラフトが投資するリマ州ワウラ郡とオジョン郡の2カ所の水力発電所が本格稼働。発電容量は171.68MW。
通信	テレフォニカ	スペイン	12月	422	モバイル通信 (とくに4G) および、有線通信 (ADSLや大口顧客) などのブロードバンドの設備拡張。
運輸	コンソルシオ・ヌエボ・メトロ・デ・リマ	イタリア、スペイン、ペルー	12月	236	イタリア3社、スペイン2社、ペルー1社のコンソーシアムによるメトロ2号線の建設。総工費は53億4,600万ドルに達する見通し。
炭化水素	レプソル	スペイン	12月	219	ラ・パンピージャ製油所において低硫黄ディーゼル油を生産するための設備投資。
工業	コルポラシオン・リンドレイ	メキシコ、ペルー	9月	200	ブクサナ区 (リマ中心部から南へ60km) に新工場を建設。年間10億リットルの清涼飲料水用の瓶ボトルの生産を見込む。
エネルギー	ルス・デル・スール	米国	12月	120	送電網の拡張および向上、顧客対応窓口の設置、各種設備投資を実施。サンタ・テレサ (クスコ州) 水力発電所の建設が終了し、2015年9月に稼働。

[注] 時期は発表または報道された月。

[出所] 各社発表および報道などから作成

んだ増産や新規の鉱山開発投資の動きがみられた。フリーポート・マクモラン・カッパー・アンド・ゴールド（米国）と住友金属鉱山および住友商事が出資するソシエダド・ミネラ・セロベルデでは、2014年以降、銅精鉱増産のための拡張計画を進めており、2015年の投資額は16億1,700万ドルに上った。中国五鉱集团公司（中国）が出資するラスバンバス銅鉱山では2015年に15億400万ドルが投資され、2016年1月には銅精鉱の生産を開始した。ラスバンバス銅鉱山は2016年に25万～30万トンの銅精鉱（銅量ベース）の生産を計画しており、将来的には三菱商事が出資するペルー最大規模のアンタミナ銅鉱山と並ぶ45万トンを目指すとしている。三菱マテリアが出資するAQMペルーは、サフラナル銅鉱山の2021年の生産開始に向けて2015年に11億2,200万ドルを投資した。

製造業では、味の素が約10億円を投資してカップタイプの即席ラーメンの工場を新設した。これまでも「味の素」などの調味料、袋麺を生産していたが、拡大する中間層をターゲットに便利で手軽に楽しめるカップタイプの販路拡大を目指す。さらにエネルギー分野では、スペインのイソラックスグループ傘下のティーソーラー社がペルーで運営するメガソーラープロジェクトの太陽光発電所2件の持ち株分49%を双日が取得し、ペルーにおける再生可能エネルギー分野に参画した。

■資源価格の下落で対日輸出が3割減

輸出入協会（ADEX）によると、対日輸出額は前年比29.5%減の11億1,700万ドル、対日輸入額は3.3%減の10億6,900万ドルとなり、貿易黒字は前年の4億7,800万ドルから4,800万ドルへと大幅に縮小した。輸出減少の原因は、輸出額の大きかった石油・同派生製品が前年比81.7%減、銅（地金・精鉱）が10.3%減と大きく落ち込んだことによる。輸出額の約9割を占める伝統製品の輸出は、鉛（地金・精鉱）を除いて軒並み落ち込んでおり、魚粉が67.2%減の3,900万ドル、亜鉛（地金・精鉱）が16.5%減の1億1,500万ドル、天然ガスが30.8%減の3,700万ドルとなった。非伝統製品は12.8%減の1億1,400万ドルへと変わったが、果実が23.5%増の2,000万ドルと好調だった。内訳をみると、冷凍フルーツの83.5%を占める冷凍アボカドが前年比72.8%増となった。

輸入減少は、輸入額の約4割を占める自動車および同部品、鉱山用機械の輸入が落ち込んだことによる。乗用

表6 ペルーの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

（単位：100万ドル、%）

輸出（FOB）				
	2014年	2015年		
	金額	金額	構成比	伸び率
伝統産品	1,453	1,003	89.8	△31.0
銅（地金・精鉱）	752	674	60.4	△10.3
亜鉛（地金・精鉱）	138	115	10.3	△16.5
鉛（地金・精鉱）	45	47	4.2	3.8
天然ガス	54	37	3.3	△30.8
石油・同派生製品	241	44	3.9	△81.7
魚粉	118	39	3.5	△67.2
魚油	13	0	0.0	△100.0
コーヒー	6	6	0.6	△1.5
非伝統産品	131	114	10.2	△12.8
果実	16	20	1.8	23.5
冷凍マンゴー	5	5	0.4	△2.0
その他の冷凍フルーツ	4	8	0.8	96.5
野菜	16	16	1.4	△1.3
冷凍アスパラガス	10	10	0.9	8.2
生鮮アスパラガス	5	3	0.3	△36.4
アスパラガス加工品	1	1	0.1	71.2
水産品	44	31	2.8	△28.7
赤イカ（ポタ）加工品	9	8	0.8	△2.5
冷凍赤イカ（ポタ）	11	7	0.6	△38.2
亜鉛（合金を除く）	11	9	0.8	△21.4
合計	1,584	1,117	100.0	△29.5
輸入（CIF）				
	2014年	2015年		
	金額	金額	構成比	伸び率
自動車および同部品	472	430	40.2	△8.8
乗用車	248	227	21.2	△8.6
商用車・トラック	124	101	9.4	△19.0
バス（10人以上乗り）	60	56	5.2	△7.4
機械類および同部品	251	186	17.4	△26.2
印刷機・プリンター・複写機	50	47	4.4	△5.9
ショベルカー	47	15	1.4	△68.8
ブルドーザー・地ならし機	26	6	0.5	△78.9
電気製品および同部品	37	51	4.7	37.1
その他機械類	24	23	2.1	△6.9
化学品	154	177	16.6	14.9
タイヤ（新品に限る）	98	114	10.7	16.4
鉄鋼・鉄鋼製品	114	119	11.1	4.9
鉄フラットロール（めっきしたもの）	44	45	4.2	3.3
セメント（クリンカー）	10	7	0.7	△25.4
その他	44	77	7.2	74.0
合計	1,106	1,069	100.0	△3.3

〔出所〕輸出入協会（ADEX）

車、商用車・トラック、バスの完成車の対日輸入が大きく落ち込んだ。国内需要の減少と生産拠点の海外シフトが背景にある。また、鉱山分野が投資を控えた結果、ショベルカー、ブルドーザー・地ならし機などの鉱山用機械の輸入が落ち込んだ。